

半 期 報 告 書

第 100 期 中

自 平成17年 1 月 1 日

至 平成17年 6 月30日

日東精工株式会社

3 7 1 0 3 7

第100期中（自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日東精工株式会社

目 次

	頁
第100期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年9月20日

【中間会計期間】 第100期中(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 良 龍 文

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773)42 - 3111

【事務連絡者氏名】 取締役 企画・財務部門担当 今 川 和 則

【最寄りの連絡場所】 東大阪市本庄西一丁目86番地

【電話番号】 (06)6745 - 8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 渡 辺 哲 郎

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)

日東精工株式会社大阪支店
(東大阪市本庄西一丁目86番地)

日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,277,539	15,347,127	15,637,043	27,126,946	31,217,311
経常利益 (千円)	450,450	1,055,448	1,472,874	888,619	2,350,433
中間(当期)純利益 (千円)	30,530	582,354	798,425	249,143	1,358,611
純資産額 (千円)	8,383,922	9,050,116	10,458,708	8,535,497	9,780,839
総資産額 (千円)	27,752,714	29,633,765	30,652,239	28,446,944	30,304,610
1株当たり純資産額 (円)	205.45	223.28	258.26	210.51	240.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.75	14.36	19.71	6.11	33.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	30.5	34.1	30.0	32.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	861,909	47,288	1,507,466	1,320,550	865,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,573	14,971	318,937	325,158	97,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,004,129	542,221	979,667	944,230	719,300
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,857,373	1,484,296	2,376,296	2,055,752	2,111,462
従業員数 (人)	1,763	1,720	1,704	1,761	1,722
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,593,688	10,561,239	10,699,457	17,938,766	21,147,706
経常利益 (千円)	292,462	834,675	1,170,545	551,078	1,637,960
中間(当期)純利益 (千円)	110,243	439,221	668,233	121,979	875,926
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017
純資産額 (千円)	8,310,967	8,704,872	9,632,573	8,321,180	9,118,850
総資産額 (千円)	20,222,755	21,873,345	23,029,650	20,666,217	22,415,310
1株当たり中間(年間)配当額 (円)			3.00	2.00	4.00
自己資本比率 (%)	41.1	39.8	41.8	40.3	40.7
従業員数 (人)	844	805	786	837	804

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社5社で構成され、工業用ファスナー及び工具類(ファスナー部門)、産業用機械及び精密機器部門(産機部門)、計測制御機器及びその他製品(制御他部門)の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	1,246
産機	246
制御他	86
全社(共通)	126
合計	1,704

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(人)	786
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、所得回復を受けた個人消費の持ち直しや企業の底堅い設備投資意欲などに支えられ、緩やかな回復を続けました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品の開発、製品・サービスに対する信頼性の向上、市場競争力の強化などの重点方策を遂行することにより、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結決算業績は、売上高156億3千7百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益14億7千2百万円（前年同期比39.5%増）、中間純利益は7億9千8百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファスナー部門におきましては、放熱性樹脂用ねじ「Pタイト」、短嵌合樹脂用ねじ「PSタイト」などの新製品の開発に加えて、市場ニーズ、環境ニーズに即応した生産設備の増強を行うとともに、部材価格の上昇を吸収すべく収益性の改善に努めましたが、売上高は106億2千9百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は11億8千4百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

産機部門におきましては、「精密ねじ締めドライバ」「精密ねじ供給機」の機種拡充、「卓上型ねじ締めロボット」のシリーズ化と併せて、フレキシブルな生産形態に対応する機能分割モジュール型自動組立ラインの開発・市場投入を行い、売上高は37億2千8百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は7億4千万円（前年同期比83.7%増）となりました。

制御他部門におきましては、主な需要先である造船、石油化学、燃料関連業界などの設備投資が堅調に推移するなか、主力製品の流量計、住宅業界向け自動貫入試験機「ジオカルテ」が伸長し、売上高は12億7千8百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1億7千8百万円（前年同期比206.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、自動車関連市場を中心に市況が堅調に推移し、売上高は131億6千7百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は20億1千2百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

アジア地域におきましては、価格競争の激化、材料価格の上昇などにより収益性が悪化し、売上高は20億6千5百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は6千9百万円（前年同期比56.6%減）となりました。また、その他の地域におきましては、売上高は4億4百万円（前年同期比20.8%減）、営業利益は2千万円（前年同期比7.3%減）となりました。

なお、上記セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が14億5千7百万円あったものの、有形固定資産3億2千8百万円の取得や短期借入金4億5千9百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円の増加にとどまり、当中間連結会計期間末には23億7千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の計上や売上債権の減少などにより、15億7百万円の収入（前年同期は4千7百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、3億1千8百万円の支出（前年同期は1千4百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金や長期借入金の返済などにより、9億7千9百万円の支出（前年同期比80.7%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1)生産実績」及び「(2)受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	7,969,414	2.8
産機	3,715,554	2.5
制御他	1,188,743	0.3
合計	12,873,711	2.5

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	10,930,650	23.3	2,901,619	5.5
産機	4,109,126	21.8	2,497,372	34.6
制御他	1,238,964	0.6	253,202	19.8
合計	16,278,742	20.8	5,652,194	14.8

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	10,629,828	3.4
産機	3,728,250	2.5
制御他	1,278,964	3.4
合計	15,637,043	1.9

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野等の事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門(ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門)が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億5千8百万円であり、事業の種類別セグメントで見ますと、ファスナー部門では2千7百万円、産機部門では2千1百万円、制御他部門2千5百万円であり、各セグメントに配賦できない基礎的研究費は8千4百万円であります。

ファスナー部門におきましては、デジタル家電用精密部品、極小ねじ用新駆動部、IC部品(コンタクトプローブ極小ピン)及び歯科用ねじなどの開発と併せて、自動車用精密部品の圧造化研究及び高硬度軽量タッピンねじの研究を推し進めました。

産機部門におきましては、ドライバ性能の向上と通信機能の強化を実現した新型KXドライバコントローラの開発、マイクロハードディスクドライブ等の小物部品に使用されるM0.8~M2ねじを対象にした高速高精度ドライバの開発に取り組みました。また、低推力制御ねじ締め機構、サーボ技術を応用した圧入装置及びCEマーキング対応補助ホッパの開発を行いました。

制御他部門におきましては、油圧制御市場向け小型高圧流量計、ICカードを用いた防爆操作端末及びジオカルテ(地盤の自動貫入試験機)の周辺機器・関連機器などの研究開発を推進しました。

開発研究所では、ねじの表面処理と主に樹脂を対象としたねじ込み相手材についてのトルク軸力特性解析を行い、定性的な評価方法を確立しました。また、マイコン応用技術及び各種センサ応用技術を主体とした、メカトロニクス関連の製品開発とIT技術開発を推し進め、非接触超高精度計測による不良品選別を実現した総合型小物部品検査選別機を開発し販売を開始しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,985,017	40,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	40,985,017	40,985,017		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日		40,985		3,522,580		880,645

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,617	6.38
グンゼ株式会社	大阪市北区梅田一丁目8番17号 大阪第一生命ビル	2,084	5.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,961	4.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイテ ィンベストメンツ株式会社信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	4.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,755	4.28
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.28
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,234	3.01
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,177	2.87
みずほ信託退職給付信託神鋼商 事口再信託受託者資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	800	1.95
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	783	1.91
計		15,546	37.93

(注) 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,000 (相互保有株式) 普通株式 716,000		権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,219,000	39,212	同上
単元未満株式	普通株式 752,017		同上
発行済株式総数	40,985,017		
総株主の議決権		39,212	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個は、含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式722株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 20番地	298,000		298,000	0.72
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田 七丁目22番17-929号	246,000	103,000	349,000	0.85
和光(株)	群馬県邑楽郡大泉町大字 吉田1221番地3	225,000	14,000	239,000	0.58
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋 一丁目6番46号	4,000	101,000	105,000	0.25
東陽精工(株)	京都府綾部市淵垣町高尾 8番6	3,000	20,000	23,000	0.05
計		776,000	238,000	1,014,000	2.47

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は前頁「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	299	338	328	315	320	335
最低(円)	272	281	299	277	293	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		3,112,534		3,929,008		3,640,416	
2	5	9,031,812		9,009,662		9,196,276	
3		5,018,287		5,256,075		4,984,002	
4		415,282		439,832			
5		237,315		180,902		252,025	
6		98,959		58,585		563,429	
7		18,750		24,897		22,969	
		17,895,441	60.4	18,849,169	61.5	18,613,180	61.4
流動資産合計							
固定資産							
1	1						
(1)	2	3,527,599		3,391,941		3,417,240	
(2)	2	1,549,954		1,642,527		1,578,533	
(3)	2	4,445,879		4,496,624		4,485,446	
(4)		97,516		238,560		138,940	
(5)		278,184		295,751		292,060	
		9,899,134	33.4	10,065,405	32.8	9,912,221	32.7
有形固定資産合計							
2							
(1)		4,147		2,786		3,466	
(2)		20,316		20,157		20,385	
		24,463	0.1	22,943	0.1	23,852	0.1
無形固定資産合計							
3							
(1)	2	752,922		740,819		699,051	
(2)		88,013		10,191		17,160	
(3)		716,921		771,647		844,983	
(4)		299,546		196,283		220,697	
(5)		42,679		4,221		26,537	
		1,814,724	6.1	1,714,720	5.6	1,755,356	5.8
投資その他の資産合計							
		11,738,323	39.6	11,803,070	38.5	11,691,429	38.6
固定資産合計							
		29,633,765	100.0	30,652,239	100.0	30,304,610	100.0
資産合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	5,961,116		6,313,561		5,964,098		
2	2	3,308,536		4,909,347		5,231,942		
3		285,646		184,666		396,109		
4		398,061		464,521		681,324		
5		169,932		180,177		228,940		
6		1,367,444		1,484,487		884,937		
		11,490,735	38.8	13,536,760	44.2	13,387,353	44.2	
固定負債								
1	2	5,792,275		3,237,347		3,575,524		
2		2,005,280		2,071,715		2,165,871		
3		115,100		86,600		127,000		
4		120,747		127,728		127,118		
		8,033,403	27.1	5,523,391	18.0	5,995,514	19.8	
		19,524,139	65.9	19,060,152	62.2	19,382,867	64.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,059,509	3.6	1,133,379	3.7	1,140,903	3.7	
(資本の部)								
資本金		3,522,580	11.9	3,522,580	11.5	3,522,580	11.6	
資本剰余金		2,784,288	9.4	2,784,288	9.1	2,784,288	9.2	
利益剰余金		3,416,393	11.5	4,809,210	15.7	4,192,650	13.8	
その他有価証券 評価差額金		115,874	0.4	105,158	0.3	85,605	0.3	
為替換算調整勘定		708,494	2.4	651,602	2.1	719,421	2.3	
自己株式		80,524	0.3	110,927	0.4	84,863	0.3	
		9,050,116	30.5	10,458,708	34.1	9,780,839	32.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,633,765	100.0	30,652,239	100.0	30,304,610	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,347,127	100.0	15,637,043	100.0	31,217,311	100.0
売上原価		11,836,965	77.1	11,826,178	75.6	23,940,092	76.7
売上総利益		3,510,161	22.9	3,810,865	24.4	7,277,218	23.3
販売費及び一般管理費	1	2,368,800	15.4	2,301,988	14.8	4,747,049	15.2
営業利益		1,141,361	7.4	1,508,876	9.6	2,530,169	8.1
営業外収益							
1 受取利息		4,706		6,919		12,543	
2 受取配当金		6,217		10,979		6,477	
3 賃貸料		41,342		44,373		86,666	
4 持分法による 投資利益		13,751		21,977		9,951	
5 その他		67,964	133,983	56,418	140,668	113,416	229,054
営業外費用							
1 支払利息		109,250		104,901		215,120	
2 たな卸資産廃棄損		2,236				19,382	
3 手形売却損		17,348		8,397			
4 その他		91,060	219,896	63,371	176,670	174,287	408,790
経常利益		1,055,448	6.9	1,472,874	9.4	2,350,433	7.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	126		7,810		1,143	
2 貸倒引当金戻入額		614	741	11,219	19,029	3,764	4,908
特別損失							
1 固定資産処分損	3	6,465		34,317		38,672	
2 固定資産評価損		24,907	31,372	34,317	0.2	24,907	63,579
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,024,817	6.7	1,457,587	9.3	2,291,763	7.3
法人税、住民税 及び事業税		437,094		471,416		957,441	
法人税等調整額		59,984	377,110	120,437	591,853	175,526	781,914
少数株主利益		65,352	0.4	67,307	0.4	151,236	0.5
中間(当期)純利益		582,354	3.8	798,425	5.1	1,358,611	4.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,784,288		2,784,288		2,784,288
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,784,288		2,784,288		2,784,288
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,915,029		4,192,650		2,915,029
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		582,354	582,354	798,425	798,425	1,358,611	1,358,611
利益剰余金減少高							
配当金		80,990		161,864		80,990	
役員賞与			80,990	20,000	181,864		80,990
利益剰余金中間期末(期末) 残高			3,416,393		4,809,210		4,192,650

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,024,817	1,457,587	2,291,763
減価償却費		266,782	264,434	529,492
賞与引当金の増加(減少)額		55,352	57,625	1,729
退職給付引当金の 増加(減少)額		141,335	94,383	19,425
受取利息及び受取配当金		10,924	17,898	19,020
支払利息		109,250	104,901	215,120
持分法による投資利益		13,751	21,977	9,951
有形固定資産除却損		6,465	34,317	38,672
有形固定資産売却益		126	7,810	1,143
有形固定資産評価損		24,907		24,907
売上債権の減少(増加)額		1,783,048	236,848	1,952,683
未収入金の増加額		162,914	2,685	
たな卸資産の増加額		68,912	244,242	44,267
仕入債務の増加額		633,940	322,843	644,228
未払消費税等の増加 (減少)額		49,861	61,817	65,355
未払費用の増加額		681,500	649,333	53,715
その他		191,122	273,502	214,349
小計		370,037	2,288,322	1,642,993
利息及び配当金の受取額		11,632	18,488	19,134
利息の支払額		108,114	109,275	209,574
法人税等の支払額		320,843	690,070	587,471
営業活動による キャッシュ・フロー		47,288	1,507,466	865,082
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,238,859	1,074,555	2,718,903
定期預金の払戻による収入		1,334,256	1,057,733	2,913,799
有形固定資産の 取得による支出		119,906	328,045	351,217
有形固定資産の 売却による収入		930	10,384	4,018
投資有価証券の 取得による支出		2,714	3,361	6,808
投資有価証券の 売却による収入		40,406	10,000	57,386
貸付けによる支出			3,960	
貸付金の回収による収入		1,518	11,957	5,236
その他		661	910	810
投資活動による キャッシュ・フロー		14,971	318,937	97,299

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		446,603	459,265	3,471
長期借入れによる収入		601,638	327,142	1,012,342
長期借入金の返済による支出		456,574	548,545	1,483,150
自己株式の取得による支出		2,130	5,275	5,868
配当金の支払額		80,990	161,864	80,990
少数株主への配当金の支払額		156,946	131,213	156,946
子会社所有の親会社株式取得 による支出		613	644	1,213
財務活動による キャッシュ・フロー		542,221	979,667	719,300
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,081	55,972	7,227
現金及び現金同等物 の増加額(減少)額		571,456	264,833	55,709
現金及び現金同等物 の期首残高		2,055,752	2,111,462	2,055,752
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,484,296	2,376,296	2,111,462

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。</p> <p>日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT.NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO(THAILAND)CO., LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD.</p> <p>連結の範囲から除外している子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の2社であります。</p> <p>松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社3社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは九州日東精工株式会社であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の中間決算日は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・原材料・貯蔵品 主として、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 主として、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物..... 7年~50年 機械装置及び運搬具... 4年~13年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 親会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 親会社は、役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 親会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 607 564 667"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入金の利息					

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(売上計上基準)</p> <p>従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上してありましたが、当中間連結会計期間より「検収基準」に変更しております。</p> <p>この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は135,490千円減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ15,327千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																																																																													
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,193,446千円であります。</p> <p>2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,121,618千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,192,014</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>282,677</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>341,917</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,938,227</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、2,047,424千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>566,878千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,152,469</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,719,347</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,964,287千円であります。)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>金額</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td><td>千円 115,460 (US\$78万) (M\$106万)</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>協同組合日東協力会</td><td>68,176</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>従業員に対する銀行の住宅融資</td><td>7,573</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>合計</td><td>191,209</td><td></td></tr> </tbody> </table>	土地	2,121,618千円	建物及び構築物	2,192,014	機械装置及び運搬具	282,677	投資有価証券	341,917	合計	4,938,227	短期借入金	566,878千円	長期借入金	3,152,469	合計	3,719,347	会社名	金額	種類	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	千円 115,460 (US\$78万) (M\$106万)	借入金	協同組合日東協力会	68,176	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	7,573	借入金	合計	191,209		<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は16,958,949千円であります。</p> <p>2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,236,709千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,041,034</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>212,679</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>348,213</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,838,636</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,826,947千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,244,479千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,868,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,112,479</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,510,700千円であります。)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>金額</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td><td>千円 58,628 (US\$53万)</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>協同組合日東協力会</td><td>61,812</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>従業員に対する銀行の住宅融資</td><td>5,212</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>合計</td><td>125,652</td><td></td></tr> </tbody> </table>	土地	2,236,709千円	建物及び構築物	2,041,034	機械装置及び運搬具	212,679	投資有価証券	348,213	合計	4,838,636	短期借入金	1,244,479千円	長期借入金	1,868,000	合計	3,112,479	会社名	金額	種類	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	千円 58,628 (US\$53万)	借入金	協同組合日東協力会	61,812	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	5,212	借入金	合計	125,652		<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,076,194千円であります。</p> <p>2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,197,189千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,105,749</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>229,507</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>299,369</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,831,815</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,878,640千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,161,779千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,208,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,370,279</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,671,800千円であります。)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>金額</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td><td>千円 55,231 (US\$53万)</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>協同組合日東協力会</td><td>70,188</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>従業員に対する銀行の住宅融資</td><td>6,331</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>合計</td><td>131,751</td><td></td></tr> </tbody> </table>	土地	2,197,189千円	建物及び構築物	2,105,749	機械装置及び運搬具	229,507	投資有価証券	299,369	合計	4,831,815	短期借入金	1,161,779千円	長期借入金	2,208,500	合計	3,370,279	会社名	金額	種類	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	千円 55,231 (US\$53万)	借入金	協同組合日東協力会	70,188	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	6,331	借入金	合計	131,751	
土地	2,121,618千円																																																																																														
建物及び構築物	2,192,014																																																																																														
機械装置及び運搬具	282,677																																																																																														
投資有価証券	341,917																																																																																														
合計	4,938,227																																																																																														
短期借入金	566,878千円																																																																																														
長期借入金	3,152,469																																																																																														
合計	3,719,347																																																																																														
会社名	金額	種類																																																																																													
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	千円 115,460 (US\$78万) (M\$106万)	借入金																																																																																													
協同組合日東協力会	68,176	借入金																																																																																													
従業員に対する銀行の住宅融資	7,573	借入金																																																																																													
合計	191,209																																																																																														
土地	2,236,709千円																																																																																														
建物及び構築物	2,041,034																																																																																														
機械装置及び運搬具	212,679																																																																																														
投資有価証券	348,213																																																																																														
合計	4,838,636																																																																																														
短期借入金	1,244,479千円																																																																																														
長期借入金	1,868,000																																																																																														
合計	3,112,479																																																																																														
会社名	金額	種類																																																																																													
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	千円 58,628 (US\$53万)	借入金																																																																																													
協同組合日東協力会	61,812	借入金																																																																																													
従業員に対する銀行の住宅融資	5,212	借入金																																																																																													
合計	125,652																																																																																														
土地	2,197,189千円																																																																																														
建物及び構築物	2,105,749																																																																																														
機械装置及び運搬具	229,507																																																																																														
投資有価証券	299,369																																																																																														
合計	4,831,815																																																																																														
短期借入金	1,161,779千円																																																																																														
長期借入金	2,208,500																																																																																														
合計	3,370,279																																																																																														
会社名	金額	種類																																																																																													
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	千円 55,231 (US\$53万)	借入金																																																																																													
協同組合日東協力会	70,188	借入金																																																																																													
従業員に対する銀行の住宅融資	6,331	借入金																																																																																													
合計	131,751																																																																																														
<p>4 受取手形割引高は1,414,073千円であります。</p> <p>5</p>	<p>4 受取手形割引高は1,499,124千円であります。</p> <p>5</p>	<p>4 受取手形割引高は956,149千円であります。</p> <p>5 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>56,029千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>805,518</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>132,504</td></tr> </table>	受取手形	56,029千円	割引手形	805,518	支払手形	132,504																																																																																							
受取手形	56,029千円																																																																																														
割引手形	805,518																																																																																														
支払手形	132,504																																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>296,647千円</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>845,804</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td>159,434</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>25,728</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>73,776</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>11,900</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>74,038</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>112千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td></tr> <tr><td>合計</td><td>126</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>4,439千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,026</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,465</td></tr> </table>	運賃荷造費	296,647千円	従業員 給料手当	845,804	従業員賞与金	159,434	賞与引当金 繰入額	25,728	退職給付費用	73,776	役員退職 引当金繰入額	11,900	減価償却費	74,038	機械装置及び 運搬具	112千円	その他	14	合計	126	機械装置及び 運搬具	4,439千円	その他	2,026	合計	6,465	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>291,803千円</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>803,657</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td>161,722</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>25,679</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68,642</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>11,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66,540</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>7,748千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>62</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,810</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>11,947千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>17,839</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,530</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,317</td></tr> </table>	運賃荷造費	291,803千円	従業員 給料手当	803,657	従業員賞与金	161,722	賞与引当金 繰入額	25,679	退職給付費用	68,642	役員退職 引当金繰入額	11,800	減価償却費	66,540	機械装置及び 運搬具	7,748千円	その他	62	合計	7,810	建物及び 構築物	11,947千円	機械装置及び 運搬具	17,839	その他	4,530	合計	34,317	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>625,132千円</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>1,652,530</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td>382,779</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>24,849</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>145,859</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>23,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>144,888</td></tr> <tr><td>開発試験 研究費</td><td>216,271</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1,111千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,143</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>16,144千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>17,505</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,022</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38,672</td></tr> </table>	運賃荷造費	625,132千円	従業員 給料手当	1,652,530	従業員賞与金	382,779	賞与引当金 繰入額	24,849	退職給付費用	145,859	役員退職 引当金繰入額	23,800	減価償却費	144,888	開発試験 研究費	216,271	機械装置及び 運搬具	1,111千円	その他	31	合計	1,143	建物及び 構築物	16,144千円	機械装置及び 運搬具	17,505	その他	5,022	合計	38,672
運賃荷造費	296,647千円																																																																																					
従業員 給料手当	845,804																																																																																					
従業員賞与金	159,434																																																																																					
賞与引当金 繰入額	25,728																																																																																					
退職給付費用	73,776																																																																																					
役員退職 引当金繰入額	11,900																																																																																					
減価償却費	74,038																																																																																					
機械装置及び 運搬具	112千円																																																																																					
その他	14																																																																																					
合計	126																																																																																					
機械装置及び 運搬具	4,439千円																																																																																					
その他	2,026																																																																																					
合計	6,465																																																																																					
運賃荷造費	291,803千円																																																																																					
従業員 給料手当	803,657																																																																																					
従業員賞与金	161,722																																																																																					
賞与引当金 繰入額	25,679																																																																																					
退職給付費用	68,642																																																																																					
役員退職 引当金繰入額	11,800																																																																																					
減価償却費	66,540																																																																																					
機械装置及び 運搬具	7,748千円																																																																																					
その他	62																																																																																					
合計	7,810																																																																																					
建物及び 構築物	11,947千円																																																																																					
機械装置及び 運搬具	17,839																																																																																					
その他	4,530																																																																																					
合計	34,317																																																																																					
運賃荷造費	625,132千円																																																																																					
従業員 給料手当	1,652,530																																																																																					
従業員賞与金	382,779																																																																																					
賞与引当金 繰入額	24,849																																																																																					
退職給付費用	145,859																																																																																					
役員退職 引当金繰入額	23,800																																																																																					
減価償却費	144,888																																																																																					
開発試験 研究費	216,271																																																																																					
機械装置及び 運搬具	1,111千円																																																																																					
その他	31																																																																																					
合計	1,143																																																																																					
建物及び 構築物	16,144千円																																																																																					
機械装置及び 運搬具	17,505																																																																																					
その他	5,022																																																																																					
合計	38,672																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>3,112,534千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td><td>1,628,238</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>1,484,296</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,112,534千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	1,628,238	現金及び 現金同等物	1,484,296	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>3,929,008千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td><td>1,552,711</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>2,376,296</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,929,008千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	1,552,711	現金及び 現金同等物	2,376,296	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年12月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>3,640,416千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td><td>1,528,954</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>2,111,462</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,640,416千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	1,528,954	現金及び 現金同等物	2,111,462
現金及び 預金勘定	3,112,534千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	1,628,238																			
現金及び 現金同等物	1,484,296																			
現金及び 預金勘定	3,929,008千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	1,552,711																			
現金及び 現金同等物	2,376,296																			
現金及び 預金勘定	3,640,416千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	1,528,954																			
現金及び 現金同等物	2,111,462																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>233,110</td> <td>152,885</td> <td>80,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>362,614</td> <td>226,818</td> <td>135,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595,724</td> <td>379,703</td> <td>216,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	233,110	152,885	80,224	その他	362,614	226,818	135,795	合計	595,724	379,703	216,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>205,940</td> <td>146,204</td> <td>59,736</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>385,002</td> <td>225,646</td> <td>159,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,942</td> <td>371,851</td> <td>219,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	205,940	146,204	59,736	その他	385,002	225,646	159,355	合計	590,942	371,851	219,091	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249,846</td> <td>176,529</td> <td>73,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>387,805</td> <td>292,368</td> <td>95,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637,652</td> <td>468,897</td> <td>168,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	249,846	176,529	73,317	その他	387,805	292,368	95,437	合計	637,652	468,897	168,754
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	233,110	152,885	80,224																																															
その他	362,614	226,818	135,795																																															
合計	595,724	379,703	216,020																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	205,940	146,204	59,736																																															
その他	385,002	225,646	159,355																																															
合計	590,942	371,851	219,091																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	249,846	176,529	73,317																																															
その他	387,805	292,368	95,437																																															
合計	637,652	468,897	168,754																																															
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,020</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,788</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	87,799千円	1年超	128,221	合計	216,020	支払リース料	46,788千円	減価償却費相当額	46,788	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,091</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,479</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	69,408千円	1年超	149,683	合計	219,091	支払リース料	42,479千円	減価償却費相当額	42,479	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,754</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,601</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	68,946千円	1年超	99,808	合計	168,754	支払リース料	95,601千円	減価償却費相当額	95,601																		
1年以内	87,799千円																																																	
1年超	128,221																																																	
合計	216,020																																																	
支払リース料	46,788千円																																																	
減価償却費相当額	46,788																																																	
1年以内	69,408千円																																																	
1年超	149,683																																																	
合計	219,091																																																	
支払リース料	42,479千円																																																	
減価償却費相当額	42,479																																																	
1年以内	68,946千円																																																	
1年超	99,808																																																	
合計	168,754																																																	
支払リース料	95,601千円																																																	
減価償却費相当額	95,601																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	314,588	519,079	204,490
(2) 債券	20,000	20,110	110
合計	334,588	539,189	204,601

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,012
合計	11,012

当中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	310,826	517,726	206,900
(2) 債券	5,000	5,008	8
合計	315,826	522,734	206,908

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,660
合計	10,660

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	308,061	464,120	156,058
(2) 債券	15,000	15,044	44
合計	323,061	479,164	156,103

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,012
合計	11,012

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機(千円)	制御他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,284,407	3,825,260	1,237,458	15,347,127		15,347,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,284,407	3,825,260	1,237,458	15,347,127		15,347,127
営業費用	9,035,478	3,422,070	1,179,250	13,636,799	568,966	14,205,765
営業利益	1,248,929	403,190	58,207	1,710,327	(568,966)	1,141,361

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機(千円)	制御他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,629,828	3,728,250	1,278,964	15,637,043	-	15,637,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,629,828	3,728,250	1,278,964	15,637,043	-	15,637,043
営業費用	9,444,939	2,987,558	1,100,749	13,533,247	594,919	14,128,166
営業利益	1,184,888	740,692	178,214	2,103,795	(594,919)	1,508,876

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機(千円)	制御他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,453,388	7,297,508	2,466,414	31,217,311	-	31,217,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,453,388	7,297,508	2,466,414	31,217,311	-	31,217,311
営業費用	18,874,491	6,306,297	2,363,651	27,544,439	1,142,702	28,687,142
営業利益	2,578,897	991,210	102,763	3,672,871	(1,142,702)	2,530,169

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
(2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
(3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は568,966千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は594,919千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142,702千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「検収基準」に変更しております。

この変更により、産機部門において、従来の方法に比し、売上高は135,490千円減少し、営業利益は15,327千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,956,328	1,880,467	510,331	15,347,127		15,347,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	506,713	155,510		662,224	(662,224)	
計	13,463,042	2,035,977	510,331	16,009,351	(662,224)	15,347,127
営業費用	11,906,667	1,875,852	487,987	14,270,506	(64,741)	14,205,765
営業利益	1,556,374	160,125	22,344	1,738,844	(597,483)	1,141,361

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,167,197	2,065,459	404,386	15,637,043		15,637,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	494,810	163,782		658,592	(658,592)	
計	13,662,007	2,229,241	404,386	16,295,636	(658,592)	15,637,043
営業費用	11,649,338	2,159,755	383,677	14,192,771	(64,604)	14,128,166
営業利益	2,012,669	69,486	20,709	2,102,864	(593,988)	1,508,876

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,052,588	4,173,279	991,443	31,217,311	-	31,217,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,065,315	358,126	226	1,423,669	(1,423,669)	-
計	27,117,904	4,531,406	991,670	32,640,980	(1,423,669)	31,217,311
営業費用	23,798,763	4,318,187	950,527	29,067,478	(380,336)	28,687,142
営業利益	3,319,140	213,218	41,142	3,573,502	(1,043,332)	2,530,169

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域 米国他

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は568,966千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は594,919千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142,702千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「検収基準」に変更しております。

この変更により、日本部門において、従来の方法に比し、売上高は135,490千円減少し、営業利益は15,327千円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,188,069	672,314	2,860,383
連結売上高(千円)			15,347,127
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	4.4	18.6

当中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,356,955	528,157	2,885,112
連結売上高(千円)			15,637,043
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	3.4	18.5

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,439,011	1,296,397	5,735,409
連結売上高(千円)			31,217,311
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	4.2	18.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域 米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 223.28円	1株当たり純資産額 258.26円	1株当たり純資産額 240.91円
1株当たり中間純利益 14.36円	1株当たり中間純利益 19.71円	1株当たり当期純利益 33.02円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(千円)	582,354	798,425	1,358,611
普通株主に帰属しない金額(千円)			20,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	()	()	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	582,354	798,425	1,338,611
普通株式の期中平均株式数(株)	40,540,668	40,507,776	40,536,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,697,372		2,312,428		1,713,846		
2	5	3,846,932		4,224,837		4,866,272		
3		3,617,929		3,313,180		2,847,466		
4		3,386,771		3,604,701		3,357,393		
5		271,752		320,472		320,533		
6		162,550		101,338		174,233		
7		39,436		35,397		59,390		
8		3,000		7,000		3,000		
		13,019,744	59.5	13,905,356	60.4	13,336,136	59.5	
流動資産合計								
固定資産								
1	1							
(1)	2	2,067,212		2,009,997		2,033,341		
(2)	2	935,152		988,601		925,420		
(3)	2	3,364,721		3,497,721		3,497,721		
(4)		323,887		451,980		419,217		
		6,690,974		6,948,300		6,875,700		
2		21,202		19,972		20,587		
3								
(1)	2	1,174,117		1,183,332		1,137,149		
(2)		7,280		450		6,833		
(3)		746,954		817,388		878,368		
(4)		252,071		157,849		186,534		
(5)		39,000		3,000		26,000		
		2,141,423		2,156,021		2,182,886		
		8,853,600	40.5	9,124,294	39.6	9,079,174	40.5	
		21,873,345	100.0	23,029,650	100.0	22,415,310	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	3,089,276		3,184,231		2,874,603		
2		1,125,458		1,363,096		1,131,109		
3		1,580,000		1,780,000		1,980,000		
4	2	396,200		381,200		423,800		
5		848,393		857,604		290,679		
6		338,720		377,385		639,448		
7		101,675		53,102		118,051		
8		98,000		104,000		97,000		
9		350,861		418,032		554,737		
		7,928,586	36.2	8,518,653	37.0	8,109,430	36.2	
固定負債								
1	2	2,126,700		1,745,500		1,913,000		
2		1,765,977		1,801,010		1,902,519		
3		115,100		86,600		127,000		
4		1,120,000		1,130,000		1,130,000		
5		112,108		115,313		114,509		
		5,239,885	24.0	4,878,424	21.2	5,187,029	23.1	
		13,168,472	60.2	13,397,077	58.2	13,296,460	59.3	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		880,645		880,645		880,645		
2		1,903,643		1,903,643		1,903,643		
		2,784,288	12.7	2,784,288	12.1	2,784,288	12.4	
利益剰余金								
1								
		145,000		145,000		145,000		
		363,137		359,751		363,137		
		1,280,000	1,788,137	1,980,000	2,484,751	1,280,000	1,788,137	
2			559,185		784,692		995,889	
		2,347,322	10.8	3,269,443	14.2	2,784,027	12.4	
		95,637	0.4	110,230	0.4	76,648	0.4	
		44,955	0.2	53,969	0.2	48,694	0.2	
		8,704,872	39.8	9,632,573	41.8	9,118,850	40.7	
		21,873,345	100.0	23,029,650	100.0	22,415,310	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,561,239	100.0	10,699,457	100.0	21,147,706	100.0
売上原価		8,363,119	79.2	8,204,727	76.7	16,596,151	78.5
売上総利益		2,198,120	20.8	2,494,729	23.3	4,551,555	21.5
販売費及び一般管理費		1,540,652	14.6	1,492,244	13.9	3,099,754	14.6
営業利益		657,468	6.2	1,002,485	9.4	1,451,801	6.9
営業外収益	1	242,413	2.3	224,017	2.0	310,385	1.4
営業外費用	2	65,206	0.6	55,957	0.5	124,226	0.6
経常利益		834,675	7.9	1,170,545	10.9	1,637,960	7.7
特別利益	3			13,935	0.1	120,282	0.6
特別損失	4	31,093	0.3	28,681	0.2	185,902	0.9
税引前中間(当期) 純利益		803,582	7.6	1,155,798	10.8	1,572,340	7.4
法人税、住民税 及び事業税		379,194		376,644		841,365	
法人税等調整額		14,832	3.4	110,920	4.6	144,951	3.3
中間(当期)純利益		439,221	4.2	668,233	6.2	875,926	4.1
前期繰越利益		119,963		116,458		119,963	
中間(当期)未処分 利益		559,185		784,692		995,889	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産</p> <table border="1" data-bbox="181 427 572 813"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価方法</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製品</td> <td>ファスナー</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">仕掛品</td> <td>ファスナー</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>原材料・貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物..... 7年~50年 機械装置... 7年~13年</p> <p>2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p>	区分	評価方法	評価基準	製品	ファスナー	移動平均法	原価法	制御システム	移動平均法	原価法	産機	個別法	原価法	仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法	制御システム	先入先出法	原価法	産機	個別法	原価法	原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産 同左</p> <p>2) 有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産 同左</p> <p>2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>
区分	評価方法	評価基準																										
製品	ファスナー	移動平均法	原価法																									
	制御システム	移動平均法	原価法																									
	産機	個別法	原価法																									
仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法																									
	制御システム	先入先出法	原価法																									
	産機	個別法	原価法																									
原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法																										

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上したものであります。</p> <p>5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>				
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 846 571 913"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入金の利息					

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(売上計上基準)</p> <p>従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当中間会計期間より「検収基準」に変更しております。この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は135,490千円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ15,327千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)																																																																														
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 14,211,631千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,935,400千円(1年以内返済予定額297,200千円含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(イ)土地 1,225,853千円 (ロ)建物 1,234,994 (ハ)機械装置 228,797 (ニ)投資有価証券 259,169</p> <p>合計 2,948,813 (うち工場財団担保1,915,837千円)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>1,042,504</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT.NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>371,934 (うち US\$ 204万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.</td> <td>271,075 (US\$250万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>115,460 (US\$78万、MS\$106万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>68,176</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>NITTO SEIKO (THAILAND)CO., LTD.</td> <td>79,500 (Baht 3,000万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>7,573</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,956,222</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社及び東洋圧造株式会社につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、120,000千円を控除して記載しております。</p> <p>4 受取手形割引高 1,127,391千円</p> <p>5</p>	会社名	金額(千円)	種類	和光株式会社	1,042,504	借入金	PT.NITTO ALAM INDONESIA	371,934 (うち US\$ 204万)	借入金	VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	271,075 (US\$250万)	借入金	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	115,460 (US\$78万、MS\$106万)	借入金	協同組合日東協力会	68,176	借入金	NITTO SEIKO (THAILAND)CO., LTD.	79,500 (Baht 3,000万)	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	7,573	借入金	合計	1,956,222		<p>1 有形固定資産減価償却累計額 14,034,171千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,638,200千円(1年以内返済予定額258,200千円含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(イ)土地 1,358,853千円 (ロ)建物 1,146,060 (ハ)機械装置 196,478 (ニ)投資有価証券 281,245</p> <p>合計 2,982,638 (うち工場財団担保1,810,746千円)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>874,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT.NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>355,488 (うち US\$ 240万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.</td> <td>146,550 (US\$250万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>58,628 (US\$53万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>61,812</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>5,212</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,501,690</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社及びVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、130,000千円を控除して記載しております。</p> <p>4 受取手形割引高 1,150,080千円</p> <p>5</p>	会社名	金額(千円)	種類	和光株式会社	874,000	借入金	PT.NITTO ALAM INDONESIA	355,488 (うち US\$ 240万)	借入金	VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	146,550 (US\$250万)	借入金	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	58,628 (US\$53万)	借入金	協同組合日東協力会	61,812	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	5,212	借入金	合計	1,501,690		<p>1 有形固定資産減価償却累計額 14,229,596千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,786,800千円(1年以内返済予定額300,800千円含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(イ)土地 1,358,853千円 (ロ)建物 1,188,719 (ハ)機械装置 213,306 (ニ)投資有価証券 232,082</p> <p>合計 2,992,961 (うち工場財団担保1,862,439千円)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>924,582</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT.NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>359,683 (うち US\$ 230万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.</td> <td>130,525 (US\$250万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>55,231 (US\$53万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>70,188</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>NITTO SEIKO (THAILAND)CO., LTD.</td> <td>53,400 (Baht 2,000万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>6,331</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,599,941</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社及びVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、130,000千円を控除して記載しております。</p> <p>4 受取手形割引高 582,568千円</p> <p>5 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 33,877千円 割引手形 756,781 支払手形 124,675</p>	会社名	金額(千円)	種類	和光株式会社	924,582	借入金	PT.NITTO ALAM INDONESIA	359,683 (うち US\$ 230万)	借入金	VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	130,525 (US\$250万)	借入金	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	55,231 (US\$53万)	借入金	協同組合日東協力会	70,188	借入金	NITTO SEIKO (THAILAND)CO., LTD.	53,400 (Baht 2,000万)	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	6,331	借入金	合計	1,599,941	
会社名	金額(千円)	種類																																																																														
和光株式会社	1,042,504	借入金																																																																														
PT.NITTO ALAM INDONESIA	371,934 (うち US\$ 204万)	借入金																																																																														
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	271,075 (US\$250万)	借入金																																																																														
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	115,460 (US\$78万、MS\$106万)	借入金																																																																														
協同組合日東協力会	68,176	借入金																																																																														
NITTO SEIKO (THAILAND)CO., LTD.	79,500 (Baht 3,000万)	借入金																																																																														
従業員に対する銀行の住宅融資	7,573	借入金																																																																														
合計	1,956,222																																																																															
会社名	金額(千円)	種類																																																																														
和光株式会社	874,000	借入金																																																																														
PT.NITTO ALAM INDONESIA	355,488 (うち US\$ 240万)	借入金																																																																														
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	146,550 (US\$250万)	借入金																																																																														
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	58,628 (US\$53万)	借入金																																																																														
協同組合日東協力会	61,812	借入金																																																																														
従業員に対する銀行の住宅融資	5,212	借入金																																																																														
合計	1,501,690																																																																															
会社名	金額(千円)	種類																																																																														
和光株式会社	924,582	借入金																																																																														
PT.NITTO ALAM INDONESIA	359,683 (うち US\$ 230万)	借入金																																																																														
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	130,525 (US\$250万)	借入金																																																																														
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	55,231 (US\$53万)	借入金																																																																														
協同組合日東協力会	70,188	借入金																																																																														
NITTO SEIKO (THAILAND)CO., LTD.	53,400 (Baht 2,000万)	借入金																																																																														
従業員に対する銀行の住宅融資	6,331	借入金																																																																														
合計	1,599,941																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,226千円 受取配当金 172,372	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,486千円 受取配当金 141,865	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,897千円 受取配当金 176,863
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 41,689千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 38,638千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 80,863千円 たな卸資産 14,640 廃棄損
3	3 特別利益のうち主なもの 固定資産 2,715千円 売却益 貸倒引当金 11,219 戻入額	3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金 282千円 戻入額 債務保証損失引当金戻入額 120,000
4 特別損失のうち主なもの 機械装置 除却損 4,280千円 車両運搬具 除却損 40 工具器具備品 除却損 1,865 工具器具備品 評価損 24,907	4 特別損失のうち主なもの 機械装置 除却損 17,161千円 建物 除却損 8,417 工具器具備品 除却損 2,584	4 特別損失のうち主なもの 建物除却損 14,567千円 機械装置 除却損 11,037 工具器具備品 除却損 3,133 構築物 除却損 1,577 債務保証損失引当金繰入額 130,000
5 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 164,765千円 (ロ)無形固定資産 1,629	5 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 154,470千円 (ロ)無形固定資産 614	5 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 334,390千円 (ロ)無形固定資産 2,244
計 166,395	計 155,085	計 336,635

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>130,021</td> <td>92,490</td> <td>37,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280,471</td> <td>158,758</td> <td>121,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,492</td> <td>251,249</td> <td>159,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	130,021	92,490	37,530	その他	280,471	158,758	121,712	合計	410,492	251,249	159,243	1年以内	66,207千円	1年超	93,035	合計	159,243	支払リース料	34,473千円	減価償却費相当額	34,473	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>130,021</td> <td>108,066</td> <td>21,955</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>302,593</td> <td>194,162</td> <td>108,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,614</td> <td>302,228</td> <td>130,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	130,021	108,066	21,955	その他	302,593	194,162	108,430	合計	432,614	302,228	130,385	1年以内	43,821千円	1年超	86,564	合計	130,385	支払リース料	30,714千円	減価償却費相当額	30,714	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>130,021</td> <td>101,632</td> <td>28,389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280,471</td> <td>185,763</td> <td>94,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,492</td> <td>287,396</td> <td>123,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	130,021	101,632	28,389	その他	280,471	185,763	94,707	合計	410,492	287,396	123,096	1年以内	50,762千円	1年超	72,333	合計	123,096	支払リース料	70,620千円	減価償却費相当額	70,620
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置	130,021	92,490	37,530																																																																													
その他	280,471	158,758	121,712																																																																													
合計	410,492	251,249	159,243																																																																													
1年以内	66,207千円																																																																															
1年超	93,035																																																																															
合計	159,243																																																																															
支払リース料	34,473千円																																																																															
減価償却費相当額	34,473																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置	130,021	108,066	21,955																																																																													
その他	302,593	194,162	108,430																																																																													
合計	432,614	302,228	130,385																																																																													
1年以内	43,821千円																																																																															
1年超	86,564																																																																															
合計	130,385																																																																															
支払リース料	30,714千円																																																																															
減価償却費相当額	30,714																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置	130,021	101,632	28,389																																																																													
その他	280,471	185,763	94,707																																																																													
合計	410,492	287,396	123,096																																																																													
1年以内	50,762千円																																																																															
1年超	72,333																																																																															
合計	123,096																																																																															
支払リース料	70,620千円																																																																															
減価償却費相当額	70,620																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成 17 年 8 月 19 日開催の取締役会において、つぎのとおり中間配当を行う旨決議しました。

1) 中間配当金の総額 122,058 千円

2) 1 株当たりの金額 3 円

3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成 17 年 9 月 20 日

(注) 平成 17 年 6 月 30 日最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第99期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月31日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月15日

日東精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高津 靖史
関与社員

関与社員 公認会計士 味谷 祐司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月14日

日東精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していたが、当中間連結会計期間より「検収基準」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月15日

日東精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高津 靖史
関与社員

関与社員 公認会計士 味谷 祐司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月14日

日東精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していたが、当中間会計期間より「検収基準」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。